

報告者本人以外が報告書を提出する場合は、委任状を添付してください。

記入例

要綱第2号様式（要綱第12条第1項関係）（日本工業規格A列4番）

工事完了報告書

広島市長への報告日を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

広島市長様

認定申請書第一面と同じ住所、氏名を記入してください。

報告者 住所
氏名

〔法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第12条第1項の規定に基づき、認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので関係書類を添えて報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画の認定番号

広島市指令長住第〇〇〇号

最新の認定番号と認定日を記入してください。

2. 長期優良住宅建築等計画の認定年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

3. 確認の特例の有無（法第6条第2項に基づく申し出）
有 無（確認年月日・番号）

「無」を選択してください。（確認を別途受けている場合）

4. 認定に係る住宅の位置

広島市〇〇区〇〇〇〇〇〇〇〇

認定申請書第2面の「地名地番」を記入してください。

5. 認定計画実施者の氏名

〇〇 〇〇

認定申請書の申請者名を記入してください。

6. 認定長期優良住宅等建築等計画に基づき、建築工事の完了を確認した建築士等

建築士の住所と建築士事務所の所在地が異なる場合は、それぞれ記入してください。

（級）建築士（）登録第 号
住所
氏名
（級）建築士事務所（）知事登録第 号
名称
所在地

7. 工事中の軽微な変更の内容

なし

変更がない場合、「なし」と記入してください。
変更の手続については、「長期優良住宅の認定後の変更について」をご覧ください。

受付料
令和 年
第
係員氏名

工事完了予定日（検査済証の発行日が目安）や譲受人の決定予定日が、**6か月を超える変更となる場合、事前に変更認定申請が必要**です。
なお、譲受人の決定が予定日の6か月以内であることを契約書等により証明できる場合はこの限りではありません。
また、地区計画の外構が決定している場合、変更適合通知書の写しを添付し、副本もご持参いただくためご注意ください。

* 建築基準法第7条5項に規定する検査済証の写しを添付してください。建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない場合は、工事完了写真等を添付してください。